# 平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年５月13日

| | | | |
|---|---|---|---|
| 上 場 会 社 名 | 株式会社大紀アルミニウム工業所 | 上場取引所 | 東 |
| コ ー ド 番 号 | 5702 | URL | http://www.dik-net.com/ |
| 代　　表　　者 | (役職名) 代表取締役社長 | (氏名) 山本　隆章 | |
| 問合せ先責任者 | (役職名) 常務取締役管理部長 | (氏名) 小川　泰司 | (TEL) 06-6444-2751 |
| 定時株主総会開催予定日 | 平成26年６月24日 | 配当支払開始予定日 | 平成26年６月25日 |
| 有価証券報告書提出予定日 | 平成26年６月25日 | | |

決算補足説明資料作成の有無　　：　無

決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

## １．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

### （１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年３月期 | 132,512 | 25.9 | 2,000 | 333.5 | 1,003 | 240.9 | 228 | ― |
| 25年３月期 | 105,265 | 2.7 | 461 | △61.7 | 294 | △71.9 | △101 | ― |

(注) 包括利益　26年３月期　1,447百万円( 128.5%)　25年３月期　633百万円( △24.3%)

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年３月期 | 5.53 | 5.44 | 1.2 | 1.6 | 1.5 |
| 25年３月期 | △2.46 | ― | △0.6 | 0.5 | 0.4 |

(参考) 持分法投資損益　26年３月期　△164百万円　25年３月期　44百万円

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年３月期 | 65,924 | 20,052 | 30.1 | 478.44 |
| 25年３月期 | 57,304 | 18,873 | 32.5 | 450.71 |

(参考) 自己資本　26年３月期　19,820百万円　25年３月期　18,612百万円

### （３）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年３月期 | △4,590 | △1,294 | 6,537 | 3,380 |
| 25年３月期 | 361 | △1,905 | 444 | 2,659 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年３月期 | ― | 3.00 | ― | 3.00 | 6.00 | 247 | ― | 1.3 |
| 26年３月期 | ― | 3.00 | ― | 3.00 | 6.00 | 248 | 108.5 | 1.3 |
| 27年３月期(予想) | ― | 3.00 | ― | 3.00 | 6.00 | | ― | |

## ３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期(累計) | 72,100 | 14.1 | 1,350 | 24.2 | 1,140 | 26.3 | 710 | 77.9 | 17.14 |
| 通　期 | 149,600 | 12.9 | 3,130 | 56.5 | 2,720 | 171.1 | 1,780 | 678.0 | 42.97 |

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 26年３月期 | 43,629,235株 | 25年３月期 | 43,629,235株 |
| ②　期末自己株式数 | 26年３月期 | 2,200,930株 | 25年３月期 | 2,333,838株 |
| ③　期中平均株式数 | 26年３月期 | 41,398,274株 | 25年３月期 | 41,296,135株 |

（参考）　個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年３月期 | 92,433 | 19.7 | 1,574 | 349.1 | 1,841 | 194.0 | 1,295 | 257.6 |
| 25年３月期 | 77,232 | △4.6 | 350 | △59.9 | 626 | △36.4 | 362 | △57.2 |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年３月期 | 31.28 | 30.78 |
| 25年３月期 | 8.77 | 8.61 |

（２）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年３月期 | 53,035 | 19,891 | 37.2 | 476.56 |
| 25年３月期 | 47,227 | 18,470 | 38.7 | 442.52 |

（参考）自己資本　　26年３月期　　19,743百万円　　25年３月期　　18,274百万円

２．平成27年３月期の個別業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期(累計) | 51,100 | 12.2 | 830 | △16.0 | 840 | △19.6 | 530 | △20.1 | 12.79 |
| 通　期 | 103,200 | 11.6 | 1,790 | 13.7 | 1,890 | 2.6 | 1,200 | △7.3 | 28.97 |

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年３月期の業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）２ページ「１．経営成績　（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）会計方針の変更 …… 17
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（セグメント情報等） …… 20
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 22
５．個別財務諸表 …… 23
（１）貸借対照表 …… 23
（２）損益計算書 …… 27
（３）株主資本等変動計算書 …… 28
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 29

## １．経営成績・財政状態に関する分析

### （１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策、金融政策の効果により円安・株高基調となり景気回復への期待感が高まりました。また、海外でも、下降局面が続いていた欧州や中国をはじめ新興国の減速懸念等も漸く底入れの兆しがあり、総じて世界全体では緩やかな景気回復が感じられる状況で推移しました。

こうした環境のもと、当社グループの大手需要先である自動車メーカーは、円安への転換等もあり、企業収益が好転し、消費税増税前の駆け込み需要も相まって、堅調に推移しました。その影響を受けて、当社グループの製品等の需要も緩やかな上向きで推移しました。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金794億３千４百万円（前期比21.6%増）、商品・原料他530億７千８百万円（前期比32.9%増）で、これらを併せた売上高総額は1,325億１千２百万円（前期比25.9%増）となりました。

収益面につきましては、国内において、製品と原料の価格差が改善されました。一方、第２四半期以降、海外の連結子会社ダイキアルミニウム インダストリー インドネシアが急激な為替変動による為替差損が発生したことや輸入原料が高騰したこと等で業績が落ち込みました。その結果、経常損益につきましては、10億３百万円（前期比240.9%増）の利益となり、純損益は２億２千８百万円の利益を計上することとなりました。

今後の見通しにつきましては、国内では経済対策、金融政策の効果などを背景に景気回復へ向かう事が期待される一方で、消費税増税による景気減速の懸念など景気下押しリスクが多く存在し、また海外でも、新興国の成長鈍化への懸念、新たに発生したウクライナ問題など依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。

当アルミニウム二次合金業界においては、大手需要先である自動車メーカーの需要が、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が懸念されるなど、不安要素を抱えた状態で推移するものと予想されます。

こうした中、当社グループは、需要の拡大しているアセアン地域への展開を図るなど、時代の変化に敏速に対応できるよう社内体質の強化に努め、社業の発展に万全を期する所存であります。

次期の連結業績見通しは、連結売上高1,496億円、経常利益27億２千万円を見込んでおります。

### （２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ82億７千６百万円増加し、503億２千６百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金残高が56億４百万円と商品及び製品が17億６千９百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ３億４千３百万円増加し、155億９千７百万円となりました。これは主に生産設備への投資によるものであります。

(ハ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ49億５百万円増加し、367億６百万円となりました。これは主に短期借入金が47億７千７百万円増加したことによるものであります。

(ニ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ25億３千５百万円増加し、91億６千５百万円となりました。これは主に長期借入金が26億８千６百万円増加したことによるものであります。

(ホ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億７千８百万円増加し、200億５千２百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が３億３千３百万円、為替換算調整勘定が６億３千２百万円、退職給付に係る調整累計額が１億７千万円それぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ７億２千万円増加し、33億８千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ） 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、主に売上債権とたな卸資産が増加したことにより45億９千万円（前年同期は３億６千１百万円の増加）となりました。

（ロ） 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、主に有形固定資産の取得による支出により12億９千４百万円（前年同期は19億５百万円の減少）となりました。

（ハ） 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、主に短期借入金の純増減額が増加したことと長期借入れによる収入や返済による支出により65億３千７百万円（前年同期は４億４千４百万円の増加）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年３月期 | 平成24年３月期 | 平成25年３月期 | 平成26年３月期 |
|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 34.6 | 35.0 | 32.5 | 30.1 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 21.1 | 20.6 | 15.3 | 15.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 15.6 | － | 78.4 | ― |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 3.1 | － | 0.7 | ― |

（注）平成24年３月期及び平成26年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）及びインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本政策は、企業収益の状況に対応して安定的な配当を維持することを基本とし、企業体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定すべきものと考えております。

なお、平成26年３月期の期末配当は、１株につき３円とさせていただき、中間配当と合わせた年間配当額は６円となる予定であります。

また、次期連結会計年度の利益配当につきましては、事業環境の見通しがやや不透明でありますが、中間及び期末配当につきましては、１株当たりそれぞれ３円とし、年間配当額は６円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

①主要販売先への依存度について

当社グループの販売先は、産業界のなかでも、自動車業界を主体に限られた業態が対象となっており、売上に占める比重が大きな販売先が存在することから、その業態における景気動向或いは販売先個々の業績や社内事情に起因する取引関係の変化等が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②信用リスクについて

当社グループの販売先は、業界の頂点企業たる業容を有する先から中小企業へと多岐に亘っておりますが、販売先の情報収集には日頃から注意をはらっております。また、顧客からの代金回収については、金額、回収までの期間、回収の手段等をチェックし、常に、営業部門、管理部門の両面からチェック出来る体制としております。しかしながら、当社の全販売先に関して、財務面・資金面の状況を完璧に或いは常時把握することは困難であります。従いまして、当社の販売先が財務面・資金面で深刻な状況に直面し、その事態を当社が把握できなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

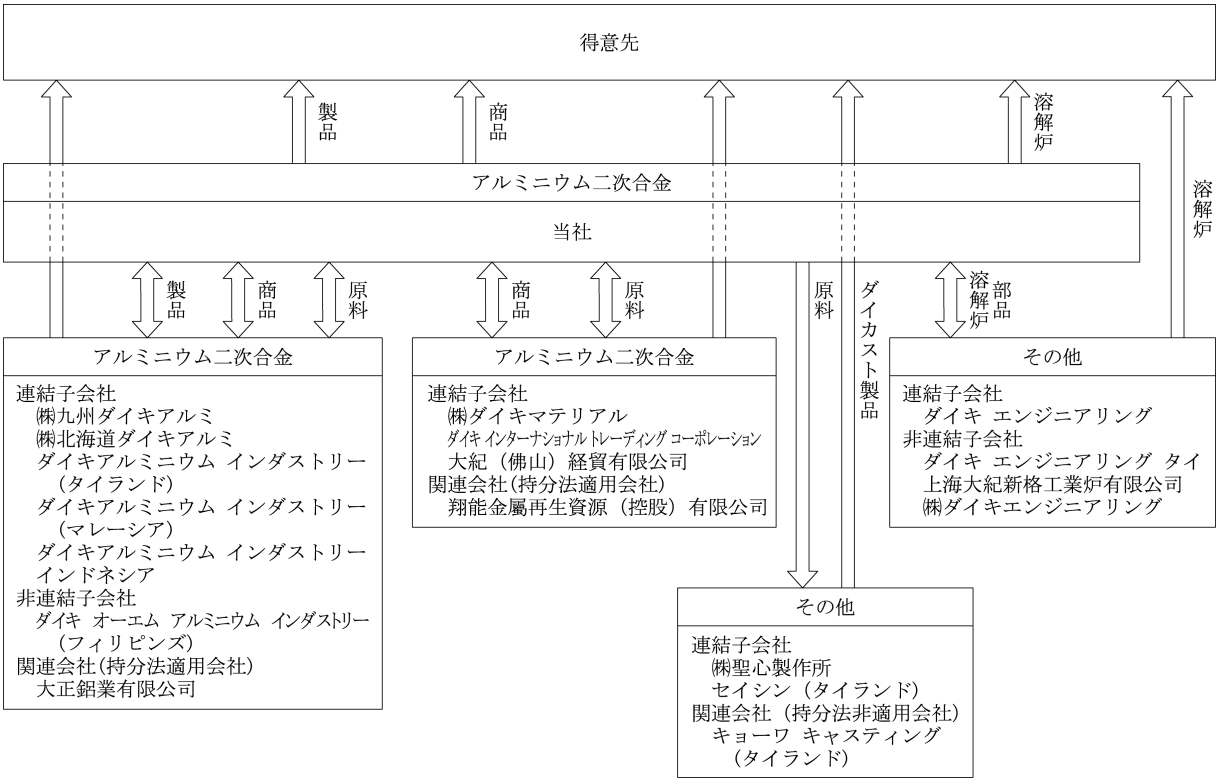
③海外での事業展開について

当社グループは、タイ・マレーシア・インドネシア等に現地法人を設立し、アルミニウム二次合金地金（塊）の製造・販売事業を主体に推進しておりますが、政治的・経済的・社会的な事業環境の変化や予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料の調達について

当社グループが調達する原材料の一部には、環境変化により供給源の縮小化が避けられないものがあり、また、市場性の乏しさに起因して調達に制約を受ける可能性のあるものもあります。これらの原材料の調達に支障が生じた場合やこれらの原材料の価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、**＜G&G＞**すなわち＜Ｇｌｏｂａｌ（グローバル）＆Ｇｒｅｅｎ（グリーン＝エコロジー）＞を掲げています。グローバルでは、海外との取引や海外展開等にとどまらず、品質・コスト・サービス等でたえず世界の水準を見据えて、地球レベルの活動へのアクセスを目指すものです。

また、当社グループは、グリーン＝エコロジーという言葉が市民権を得る以前から、リサイクルを柱とする企業活動を続けています。

**＜G&G＞**は、当社及びグループの企業アイデンティティです。

（２）目標とする経営指標

前述の「会社の経営の基本方針」に記載のとおり、当社グループは＜Ｇ＆Ｇ＞を着実に展開すべく、品質・コスト・サービス等でたえず世界水準を見据えて、地球レベルの活動へのアクセスを目指しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、**＜G&G＞**を着実に展開すべく、海外に広がる活動エリア、世界に伍する競争力、地球レベルの視点をさらに育む展開、また地球環境への配慮が企業活動に求められる今、従来からのリサイクルの理念に立つ事業展開を、さらにステップアップすることに邁進する所存であります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、企業価値の向上、危機管理能力の向上、組織能力の維持に取り組み収益の確保につとめて社業の発展に万全を期する所存であります。

## ４．連結財務諸表

### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,675 | 3,397 |
| 受取手形及び売掛金 | 24,442 | 30,047 |
| 商品及び製品 | 6,836 | 8,606 |
| 仕掛品 | 118 | 165 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,060 | 6,833 |
| 繰延税金資産 | 72 | 81 |
| その他 | 900 | 1,253 |
| 貸倒引当金 | △56 | △59 |
| 流動資産合計 | 42,050 | 50,326 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,860 | 10,068 |
| 減価償却累計額 | △6,131 | △6,435 |
| 建物及び構築物（純額） | 3,728 | 3,632 |
| 機械装置及び運搬具 | 18,969 | 19,886 |
| 減価償却累計額 | △15,864 | △16,653 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,105 | 3,233 |
| 工具、器具及び備品 | 1,047 | 1,157 |
| 減価償却累計額 | △673 | △745 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 373 | 412 |
| 土地 | 3,359 | 3,543 |
| リース資産 | 340 | 372 |
| 減価償却累計額 | △67 | △123 |
| リース資産（純額） | 272 | 249 |
| 建設仮勘定 | 135 | 403 |
| 有形固定資産合計 | 10,975 | 11,475 |
| 無形固定資産 | 105 | 91 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,154 | 3,513 |
| 長期貸付金 | 12 | 10 |
| 退職給付に係る資産 | － | 45 |
| 繰延税金資産 | 550 | 25 |
| その他 | 629 | 624 |
| 貸倒引当金 | △173 | △188 |
| 投資その他の資産合計 | 4,173 | 4,031 |
| 固定資産合計 | 15,254 | 15,597 |
| 資産合計 | 57,304 | 65,924 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,289 | 6,719 |
| 短期借入金 | 22,613 | 27,390 |
| 未払金 | 403 | 690 |
| 未払法人税等 | 102 | 208 |
| 未払消費税等 | 73 | 19 |
| 未払費用 | 892 | 996 |
| 役員賞与引当金 | 1 | 1 |
| 賞与引当金 | 169 | 181 |
| その他 | 255 | 497 |
| 流動負債合計 | 31,800 | 36,706 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,725 | 8,412 |
| 退職給付引当金 | 365 | － |
| 役員退職慰労引当金 | 27 | 26 |
| 退職給付に係る負債 | － | 85 |
| 資産除去債務 | 97 | 99 |
| 繰延税金負債 | 1 | 191 |
| その他 | 412 | 351 |
| 固定負債合計 | 6,630 | 9,165 |
| 負債合計 | 38,431 | 45,872 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,346 | 6,346 |
| 資本剰余金 | 8,852 | 8,838 |
| 利益剰余金 | 3,910 | 3,890 |
| 自己株式 | △784 | △739 |
| 株主資本合計 | 18,324 | 18,335 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 585 | 919 |
| 繰延ヘッジ損益 | 63 | 123 |
| 為替換算調整勘定 | △361 | 271 |
| 退職給付に係る調整累計額 | － | 170 |
| その他の包括利益累計額合計 | 288 | 1,484 |
| 新株予約権 | 196 | 148 |
| 少数株主持分 | 63 | 83 |
| 純資産合計 | 18,873 | 20,052 |
| 負債純資産合計 | 57,304 | 65,924 |

## （２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成25年４月１日<br>至 平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 105,265 | 132,512 |
| 売上原価 | 100,703 | 126,122 |
| 売上総利益 | 4,562 | 6,390 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 1,757 | 2,033 |
| 交際費 | 34 | 39 |
| 旅費及び交通費 | 159 | 168 |
| 役員報酬 | 221 | 224 |
| 給料及び手当 | 627 | 614 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5 | 3 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 1 | 1 |
| 賞与引当金繰入額 | 46 | 44 |
| 退職給付費用 | 54 | 39 |
| 賃借料 | 79 | 78 |
| 減価償却費 | 61 | 73 |
| その他 | 1,052 | 1,069 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,100 | 4,390 |
| 営業利益 | 461 | 2,000 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8 | 41 |
| 受取配当金 | 79 | 73 |
| 持分法による投資利益 | 44 | － |
| 技術指導料 | 40 | 51 |
| 受取保険金 | 42 | 95 |
| 貸倒引当金戻入額 | 33 | 0 |
| 鉄屑売却益 | 63 | 91 |
| その他 | 125 | 83 |
| 営業外収益合計 | 436 | 435 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 503 | 532 |
| 手形売却損 | 4 | 5 |
| 持分法による投資損失 | － | 164 |
| 為替差損 | 23 | 677 |
| その他 | 72 | 52 |
| 営業外費用合計 | 604 | 1,432 |
| 経常利益 | 294 | 1,003 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成25年４月１日<br>至 平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 1 |
| 新株予約権戻入益 | 0 | 17 |
| 受取補償金 | － | 285 |
| 特別利益合計 | 1 | 304 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 75 | 29 |
| 投資有価証券評価損 | 2 | － |
| 割増退職金 | － | 16 |
| たな卸資産処分損 | － | 218 |
| 特別損失合計 | 77 | 264 |
| 税金等調整前当期純利益 | 218 | 1,043 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 171 | 342 |
| 法人税等調整額 | 140 | 459 |
| 法人税等合計 | 312 | 801 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | △94 | 241 |
| 少数株主利益 | 7 | 13 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △101 | 228 |

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成25年４月１日<br>至 平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△） | △94 | 241 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 241 | 333 |
| 繰延ヘッジ損益 | 33 | 60 |
| 為替換算調整勘定 | 395 | 575 |
| 退職給付に係る調整額 | － | 170 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 56 | 66 |
| その他の包括利益合計 | 728 | 1,205 |
| 包括利益 | 633 | 1,447 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 621 | 1,425 |
| 少数株主に係る包括利益 | 11 | 21 |

## （３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,346 | 8,852 | 4,549 | △784 | 18,964 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △371 | | △371 |
| 当期純損失(△) | | | △101 | | △101 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 連結範囲の変動 | | | △166 | | △166 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | △639 | △0 | △639 |
| 当期末残高 | 6,346 | 8,852 | 3,910 | △784 | 18,324 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 343 | 29 | △808 | △435 | 197 | 54 | 18,780 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △371 |
| 当期純損失(△) | | | | | | | △101 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | △166 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 241 | 33 | 447 | 723 | △0 | 9 | 732 |
| 当期変動額合計 | 241 | 33 | 447 | 723 | △0 | 9 | 92 |
| 当期末残高 | 585 | 63 | △361 | 288 | 196 | 63 | 18,873 |

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,346 | 8,852 | 3,910 | △784 | 18,324 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △248 | | △248 |
| 当期純利益 | | | 228 | | 228 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | △13 | | 45 | 31 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | △13 | △19 | 44 | 11 |
| 当期末残高 | 6,346 | 8,838 | 3,890 | △739 | 18,335 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 585 | 63 | △361 | ― | 288 | 196 | 63 | 18,873 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △248 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 228 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 31 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 333 | 60 | 632 | 170 | 1,196 | △48 | 19 | 1,167 |
| 当期変動額合計 | 333 | 60 | 632 | 170 | 1,196 | △48 | 19 | 1,178 |
| 当期末残高 | 919 | 123 | 271 | 170 | 1,484 | 148 | 83 | 20,052 |

## （４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成25年４月１日<br>至 平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 218 | 1,043 |
| 減価償却費 | 1,291 | 1,355 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △1 | △366 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | － | 302 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 3 | △1 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △36 | △5 |
| 受取利息及び受取配当金 | △88 | △114 |
| 支払利息 | 503 | 532 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △44 | 164 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 2 | － |
| 固定資産除売却損益（△は益） | 74 | 27 |
| 受取補償金 | － | △285 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △598 | △4,905 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △978 | △1,135 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 726 | △795 |
| その他 | △90 | △52 |
| 小計 | 981 | △4,236 |
| 利息及び配当金の受取額 | 124 | 137 |
| 利息の支払額 | △546 | △544 |
| 法人税等の支払額 | △197 | △232 |
| 補償金の受取額 | － | 285 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 361 | △4,590 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,716 | △1,307 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4 | 6 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △39 | △20 |
| 短期貸付けによる支出 | △310 | △261 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 160 | 290 |
| その他 | △5 | △0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,905 | △1,294 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 1,616 | 6,082 |
| 長期借入れによる収入 | 2,400 | 5,234 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,849 | △4,471 |
| 社債の償還による支出 | △300 | － |
| 自己株式の純増減額（△は増加） | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △371 | △248 |
| その他 | △50 | △60 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 444 | 6,537 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 109 | 69 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △989 | 720 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,081 | 2,659 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 568 | － |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,659 | 3,380 |

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

| | | |
|---|---|---|
| 連結子会社の数 | ・・・ | 11社 |
| 連結子会社名 | ・・・ | ㈱ダイキマテリアル、㈱九州ダイキアルミ、㈱北海道ダイキアルミ、ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション、ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキ エンジニアリング、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)、㈱聖心製作所、大紀(佛山)経貿有限公司、セイシン(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア |
| 非連結子会社名 | ・・・ | ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司、㈱ダイキエンジニアリング、ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ) |
| 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 | ・・・ | 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

２．持分法の適用に関する事項

| | | |
|---|---|---|
| 持分法適用関連会社の数 | ・・・ | ２社 |
| 持分法適用関連会社名 | ・・・ | 翔能金屬再生資源(控股)有限公司、大正鋁業有限公司 |
| 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 | ・・・ | 子会社名はダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司、㈱ダイキエンジニアリング、ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)であり、関連会社名はキョーワ キャスティング(タイランド)であります。 |
| 持分法を適用しない理由 | ・・・ | 持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 |

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて12月31日であり、連結決算日との差はいずれも３ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券の時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。

②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品 ・・・主として移動平均法

原材料及び貯蔵品・・・移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、当社の白河工場については定額法によっております。

また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

④少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく３年均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

一部の国内連結子会社において役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の負担すべき金額を主として支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ヘッジ方針

為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、先物取引の実行及び管理につきましては、ＲＳＩ営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

５年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が45百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額（退職給付に係る調整累計額）が170百万円増加しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

１　非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。

| | 前連結会計年度<br>(平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 投資有価証券(株式等) | 692百万円 | 572百万円 |

２ (偶発債務)

下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度<br>(平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| ダイキ　オーエム　アルミニウム　インダストリー<br>(フィリピンズ) | 138百万円 | 138百万円 |

３ (手形割引高)

| | 前連結会計年度<br>(平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 受取手形割引高 | 403百万円 | 5百万円 |

４　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度<br>(平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 受取手形 | 284百万円 | 12百万円 |
| 支払手形 | 212百万円 | 0百万円 |

(連結損益計算書関係)

１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

| | 前連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上原価 | 93百万円 | 83百万円 |

２　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| | 88百万円 | 86百万円 |

３　受取補償金は、東京電力㈱からの受取補償金であります。

４　たな卸資産処分損は、受取補償金受領に伴う処分義務確定によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 43,629,235 | ― | ― | 43,629,235 |

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 2,332,576 | 1,262 | ― | 2,333,838 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,262株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月22日定時株主総会 | 普通株式 | 247 | 6.00 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月25日 |
| 平成24年11月９日取締役会 | 普通株式 | 123 | 3.00 | 平成24年９月30日 | 平成24年12月５日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年６月21日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 123 | 3.00 | 平成25年３月31日 | 平成25年６月24日 |

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 43,629,235 | ― | ― | 43,629,235 |

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 2,333,838 | 1,092 | 134,000 | 2,200,930 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,092株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少　134,000株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年６月21日定時株主総会 | 普通株式 | 123 | 3.00 | 平成25年３月31日 | 平成25年６月24日 |
| 平成25年11月11日取締役会 | 普通株式 | 124 | 3.00 | 平成25年９月30日 | 平成25年12月５日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年６月24日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 124 | 3.00 | 平成26年３月31日 | 平成26年６月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 2,675百万円 | 3,397百万円 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △16百万円 | △17百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,659百万円 | 3,380百万円 |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてアルミニウム二次合金の製造販売をしているため、「アルミニウム二次合金」を報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | その他<br>(注)１ | 合計 | 調整額<br>(注)２ | 連結財務諸表計上額<br>(注)３ |
|---|---|---|---|---|---|
| | アルミニウム二次合金 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 103,905 | 1,360 | 105,265 | ― | 105,265 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 240 | 71 | 312 | △312 | ― |
| 計 | 104,145 | 1,432 | 105,577 | △312 | 105,265 |
| セグメント利益又はセグメント損失（△） | 660 | △179 | 480 | △19 | 461 |
| セグメント資産 | 56,899 | 1,170 | 58,070 | △765 | 57,304 |

(注) １.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△19百万円には、のれんの償却額△24百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△765百万円には、セグメント間の債権債務の消去額△765百万円及びのれんの計上額14百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | その他(注)１ | 合計 | 調整額(注)２ | 連結財務諸表計上額(注)３ |
|---|---|---|---|---|---|
| | アルミニウム二次合金 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 131,242 | 1,270 | 132,512 | ― | 132,512 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 191 | 69 | 261 | △261 | ― |
| 計 | 131,434 | 1,340 | 132,774 | △261 | 132,512 |
| セグメント利益又はセグメント損失（△） | 2,180 | △171 | 2,008 | △8 | 2,000 |
| セグメント資産 | 65,263 | 1,634 | 66,898 | △973 | 65,924 |

(注) １.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△8百万円には、のれんの償却額△13百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△973百万円には、セグメント間の債権債務の消去額△955百万円及びのれんの計上額1百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 450.71円 | 478.44円 |
| １株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△） | △2.46円 | 5.53円 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益金額 | ―円 | 5.44円 |

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
３．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、4.11円減少しております。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（△）（百万円） | △101 | 228 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円） | △101 | 228 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 41,296,135 | 41,398,274 |
| | | |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | ― | ― |
| 普通株式増加数(株) | ― | 669,018 |
| （うち新株予約権)(株) | (―) | (669,018) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | ― | |

４．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 18,873 | 20,052 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 260 | 231 |
| (うち新株予約権) | (196) | (148) |
| (うち少数株主持分) | (63) | (83) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 18,612 | 19,820 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 41,295,397 | 41,428,305 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ５．個別財務諸表

### （１）貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成25年３月31日） | 当事業年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,610 | 1,549 |
| 受取手形 | 3,510 | 3,466 |
| 売掛金 | 16,636 | 19,569 |
| 商品及び製品 | 5,211 | 6,619 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,800 | 3,749 |
| 関係会社短期貸付金 | 930 | 1,380 |
| 繰延税金資産 | 51 | 50 |
| その他 | 144 | 354 |
| 貸倒引当金 | △51 | △58 |
| 流動資産合計 | 31,843 | 36,681 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,671 | 5,696 |
| 減価償却累計額 | △3,632 | △3,739 |
| 建物（純額） | 2,038 | 1,956 |
| 構築物 | 2,206 | 2,236 |
| 減価償却累計額 | △1,723 | △1,783 |
| 構築物（純額） | 482 | 452 |
| 機械及び装置 | 14,246 | 14,449 |
| 減価償却累計額 | △13,056 | △13,286 |
| 機械及び装置（純額） | 1,190 | 1,162 |
| 車両運搬具 | 516 | 533 |
| 減価償却累計額 | △456 | △455 |
| 車両運搬具（純額） | 60 | 78 |
| 工具、器具及び備品 | 825 | 894 |
| 減価償却累計額 | △515 | △553 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 310 | 340 |
| 土地 | 2,759 | 2,759 |
| リース資産 | 67 | 78 |
| 減価償却累計額 | △15 | △29 |
| リース資産（純額） | 52 | 48 |
| 建設仮勘定 | 2 | 232 |
| 有形固定資産合計 | 6,895 | 7,031 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成25年３月31日） | 当事業年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 44 | 44 |
| 電話加入権 | 7 | 7 |
| ソフトウエア | 30 | 21 |
| リース資産 | 0 | 2 |
| 無形固定資産合計 | 82 | 76 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,458 | 2,935 |
| 関係会社株式 | 4,319 | 5,274 |
| 関係会社出資金 | 631 | 631 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 12 | 10 |
| 長期前払費用 | 100 | 82 |
| 破産更生債権等 | 1 | － |
| 繰延税金資産 | 567 | － |
| その他 | 324 | 321 |
| 貸倒引当金 | △9 | △8 |
| 投資その他の資産合計 | 8,406 | 9,246 |
| 固定資産合計 | 15,383 | 16,353 |
| 資産合計 | 47,227 | 53,035 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成25年３月31日） | 当事業年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,800 | 2,575 |
| 買掛金 | 3,254 | 2,600 |
| 短期借入金 | 11,400 | 15,308 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,992 | 2,110 |
| 未払金 | 332 | 583 |
| 未払費用 | 662 | 691 |
| 未払法人税等 | 55 | 114 |
| 未払消費税等 | 65 | － |
| 預り金 | 28 | 28 |
| 賞与引当金 | 167 | 178 |
| 設備関係支払手形 | 142 | 326 |
| その他 | 13 | 16 |
| 流動負債合計 | 22,914 | 24,533 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,216 | 8,051 |
| 退職給付引当金 | 299 | 217 |
| 資産除去債務 | 97 | 99 |
| 繰延税金負債 | － | 48 |
| その他 | 229 | 193 |
| 固定負債合計 | 5,842 | 8,610 |
| 負債合計 | 28,756 | 33,143 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,346 | 6,346 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,400 | 2,400 |
| その他資本剰余金 | 6,451 | 6,438 |
| 資本剰余金合計 | 8,852 | 8,838 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 2,000 | 2,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,209 | 2,256 |
| 利益剰余金合計 | 3,209 | 4,256 |
| 自己株式 | △784 | △739 |
| 株主資本合計 | 17,624 | 18,701 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 586 | 917 |
| 繰延ヘッジ損益 | 63 | 123 |
| 評価・換算差額等合計 | 650 | 1,041 |
| 新株予約権 | 196 | 148 |
| 純資産合計 | 18,470 | 19,891 |
| 負債純資産合計 | 47,227 | 53,035 |

## （２）損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成25年４月１日<br>至 平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 77,232 | 92,433 |
| 売上原価 | 74,147 | 88,063 |
| 売上総利益 | 3,084 | 4,370 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 1,259 | 1,325 |
| 貸倒引当金繰入額 | － | 6 |
| 交際費 | 16 | 19 |
| 旅費及び交通費 | 97 | 99 |
| 役員報酬 | 143 | 148 |
| 給料及び手当 | 466 | 466 |
| 賞与引当金繰入額 | 45 | 43 |
| 退職給付費用 | 47 | 25 |
| 賃借料 | 54 | 53 |
| 減価償却費 | 21 | 26 |
| 研究開発費 | 88 | 86 |
| 雑費 | 491 | 494 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,733 | 2,795 |
| 営業利益 | 350 | 1,574 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 23 | 29 |
| 受取配当金 | 271 | 183 |
| 技術指導料 | 102 | 126 |
| 受取地代家賃 | 26 | 21 |
| 受取保険金 | 40 | 87 |
| 貸倒引当金戻入額 | 37 | － |
| 鉄屑売却益 | 47 | 69 |
| その他 | 67 | 58 |
| 営業外収益合計 | 618 | 577 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 281 | 275 |
| 手形売却損 | 3 | 4 |
| その他 | 58 | 30 |
| 営業外費用合計 | 342 | 310 |
| 経常利益 | 626 | 1,841 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 0 | 17 |
| 受取補償金 | － | 285 |
| 特別利益合計 | 0 | 303 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 72 | 29 |
| たな卸資産処分損 | － | 218 |
| 特別損失合計 | 72 | 247 |
| 税引前当期純利益 | 553 | 1,896 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 50 | 139 |
| 法人税等調整額 | 141 | 462 |
| 法人税等合計 | 191 | 601 |
| 当期純利益 | 362 | 1,295 |

## （３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 6,346 | 2,400 | 6,451 | 8,852 | 2,000 | 1,219 | 3,219 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △371 | △371 |
| 当期純利益 | | | | | | 362 | 362 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | | | | △9 | △9 |
| 当期末残高 | 6,346 | 2,400 | 6,451 | 8,852 | 2,000 | 1,209 | 3,209 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △784 | 17,633 | 345 | 29 | 374 | 197 | 18,206 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △371 | | | | | △371 |
| 当期純利益 | | 362 | | | | | 362 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 241 | 33 | 275 | △0 | 274 |
| 当期変動額合計 | △0 | △9 | 241 | 33 | 275 | △0 | 264 |
| 当期末残高 | △784 | 17,624 | 586 | 63 | 650 | 196 | 18,470 |

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 6,346 | 2,400 | 6,451 | 8,852 | 2,000 | 1,209 | 3,209 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △248 | △248 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,295 | 1,295 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △13 | △13 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | △13 | △13 | | 1,046 | 1,046 |
| 当期末残高 | 6,346 | 2,400 | 6,438 | 8,838 | 2,000 | 2,256 | 4,256 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △784 | 17,624 | 586 | 63 | 650 | 196 | 18,470 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △248 | | | | | △248 |
| 当期純利益 | | 1,295 | | | | | 1,295 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | 45 | 31 | | | | | 31 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 330 | 60 | 391 | △48 | 342 |
| 当期変動額合計 | 44 | 1,077 | 330 | 60 | 391 | △48 | 1,420 |
| 当期末残高 | △739 | 18,701 | 917 | 123 | 1,041 | 148 | 19,891 |

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。